

## 平成 27 年度 これまでの市の主な取組の実績（新規・拡大分）

### 1 . 交通安全関係

平成 27 年度の新入学児童を対象にした交通安全教室を保育所・幼稚園で実施した。  
また、保護者に対して交通安全啓発の周知文の配布を実施し、家庭における交通安全教育を推進した。

みなと小学校の開校にともない、スクール児童館と連携した自転車交通安全教室を実施した。

高齢者が被害者や加害者になるケースが増加していることから、高齢者の事故防止対策の強化を図るため、新たに悠悠ライフの開校式に合わせた啓発など、様々な団体と連携し、事故防止啓発の講習会や講座の開催を増やし、高齢者の意識高揚を図った。

### 2 . 防犯・暴力追放関係

不審者から子どもを守るためのパトロール隊の新たな団体の結成の働きかけを行い、平成27年6月9日に蘭西七町地区子どもを守る安全推進協議会が設立され、団体の増加を図った。

特殊詐欺の被害を未然に防止するため、特殊詐欺被害防止総決起集会を開催し、金融機関からの事例、室蘭警察署からの現状と対策、全体で撲滅宣言を行い、参加団体と連携の強化を図った。

また、注意喚起を深めるため、室蘭警察署長と室蘭市長の連名で、「特殊詐欺被害防止」緊急メッセージを発表し、市民への注意喚起を実施した。

さらに地域安全運動に合わせての街頭啓発活動や、年金受給日に合わせた金融機関での啓発などを実施し、被害を未然に防止するための強化を図った。

マイナンバー制度に便乗した特殊詐欺被害を未然に防止するため、市の施設に注意喚起を促すポスターの掲示、町内会回覧での周知、広報むろらんでの情報提供、消費生活の出前講座等で注意喚起を実施した。

室蘭・中島地区の5商店街組織が行政機関等の要請に基づいて、地域住民の安全・安心な生活環境の維持のための施設・設備等の整備を支援する国の補助事業「商店街まちづくり事業」の採択を受け、防犯カメラを設置し、犯罪抑止力を高め安全・安心な街づくりを推進した。本市においても、商店街環境整備事業費補助金で助成を行った。

#### 実績

シャンシャン共和国商店街振興組合	アーチの撤去、防犯カメラの設置（2台）
中島中央商店街振興組合	防犯カメラの設置（4台）
なかじま商店街振興組合	街路灯の設置・LED化・改修、防犯カメラの設置（4台）
中島西口商店街振興組合	防犯カメラの設置（3台）
室蘭中島商店会	防犯カメラの設置（4台）

### 3．防災関係

消防署本輪西支署と白鳥台出張所の統合支署「蘭北支署」が平成27年7月1日に開署し、最新設備を導入するなど、迅速かつ効率的に現場へ急行できるようになり、災害対応の強化を図った。

平成26年度から消防指令システムの高機能化と消防救急無線のデジタル化により、現場への到着する時間の短縮と業務の効率化を図るため、通信指令室の指令台の更新と自動車両運用管理装置（AVM）とよばれるシステムを搭載する等の整備を実施した。

平成26年度から平成27年度の2ケ年整備

消防総合庁舎における津波等各種災害時に電源を確保するため、発電機整備・更新について設計を実施した。

#### 【参考】

・平成25年6月に改正された災害対策基本法で避難所を「指定緊急避難場所」と「指定避難所」の2種類に区分されたことから、平成27年4月に避難所の区分の見直しを実施し、避難所標識の架け替えなどを実施した。（平成27年11月完了）

・災害対策基本法の改正に基づき、避難行動要支援者の名簿作成が市町村に義務付けられたことから、対象となる本人の意思確認を行い、名簿を作成し、室蘭警察署、消防署、社会福祉協議会に配布した。（平成27年10月実施済み）

・「土砂災害に対する全国統一防災訓練」に合わせ、情報伝達、避難勧告発令及び住民避難の一連の行動について確認するとともに、土砂災害警戒区域に指定されている町内会・住民の防災意識の高揚を図るため、防災訓練を実施した。

土砂災害避難訓練 港南地区連合町会 参加人数 200名（6月7日）

・防災の日に合わせて、情報伝達、避難勧告発令及び住民避難の一連の行動について確認するとともに、浸水区域内の町内会などの住民の防災意識の高揚を図るため、防災訓練を実施した。

地震・津波避難訓練 本輪西・港北地区 参加人数 462名（9月1日）

## 4 . 消費者関係

新たな悪質商法や消費者被害の防止に向け、消費者被害防止キャラクターの訪問販売お断りステッカーを作成し、出前講座の際などに消費啓発として配布を行い、被害の未然防止を実施した。

実績（H27年11月末現在、受付分を含む）

- ・出前講座 17件
- ・参加人数 781人

社会人や大学進学などにともない、消費者トラブルに遭う機会が増える傾向があり、特に賃貸借、インターネット、マルチ商法などの消費者トラブルが増えることから、高校生に対する消費者教育の普及啓発が重要となるため、出前講座を実施し、若者の消費者被害防止を図った。

実績（平成27年12月8日）

- ・1校 134名

民生委員児童委員や地域包括支援センターなどの高齢者と関わりが多い方に、消費者被害の手口や見守りの内容が明記された啓発パンフレット配布し、消費者被害者の早期発見や情報提供などの協力依頼を行い、地域のネットワークで連携し、消費者被害の未然防止や、被害の拡大防止に努めた。

実績（パンフレット配布先）

- ・消費者被害防止ネットワーク加盟団体
- ・地域包括支援センター
- ・民生委員児童委員

## 5 . 高齢者関係

平成27年度から平成29年度までを計画期間とする第6期室蘭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定した。（平成27年3月策定）

・高齢者保健福祉計画（老人福祉計画）は介護保険事業を含む高齢福祉事業の総合的な計画であり、すべての高齢者を対象とした。

・介護保険事業計画は、介護保険事業に係る保険給付等の円滑な実施に関する計画であり、対象となる要介護高齢者数や給付対象サービスの事業量・事業費を示したとともに、介護保険事業を円滑に推進していくための施策を体系的に示した。

平成27年4月より生活困窮者自立支援制度が始まり、仕事や生活に困っている方の相談窓口が開設され、一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、専門の支援員が相談者に寄り添いながら、他の専門機関と連携して、解決に向けた支援を行った。

実績（平成27年10月末現在）

- ・相談件数 66件